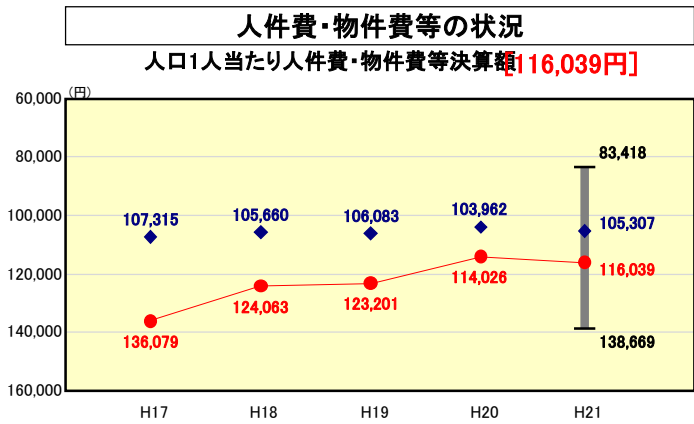
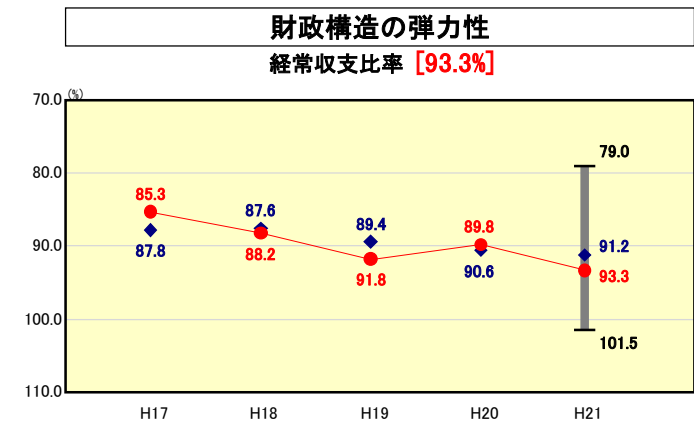
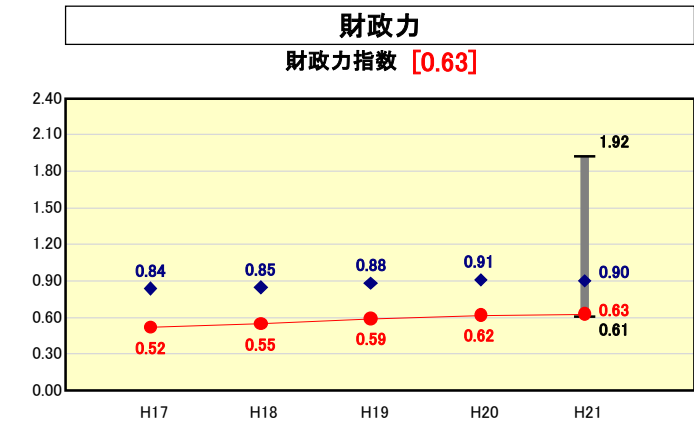
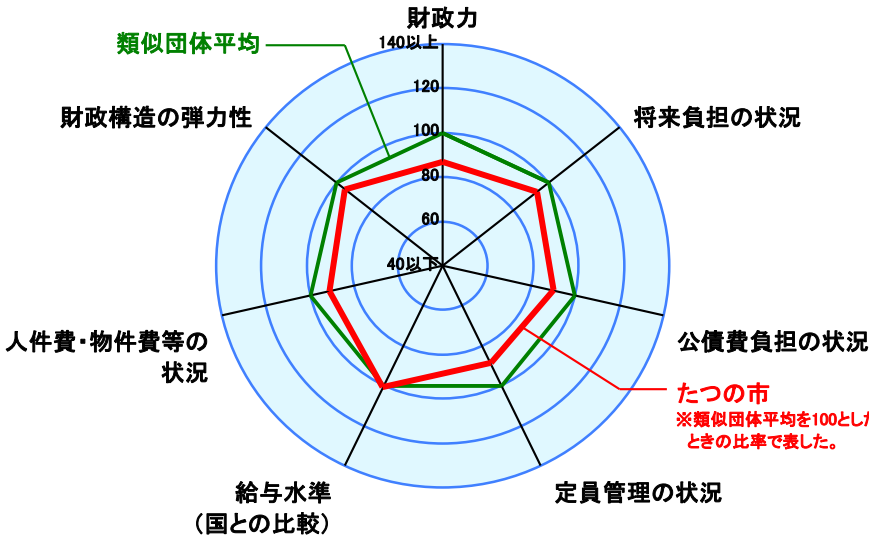


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

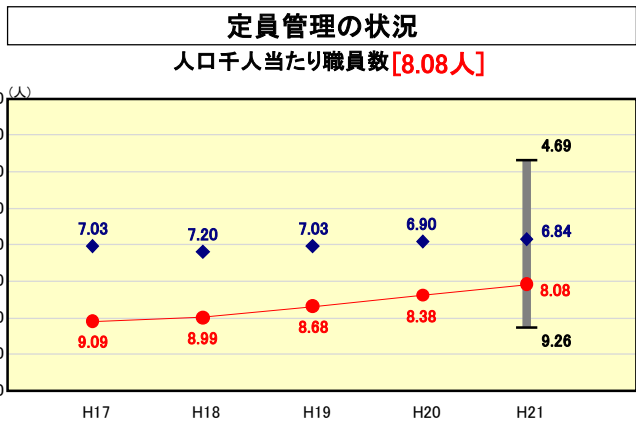
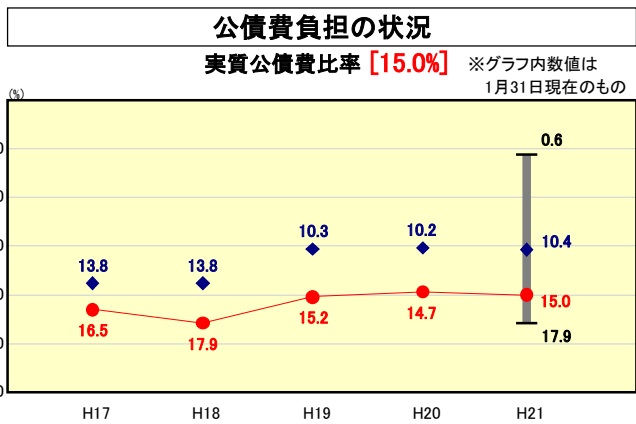
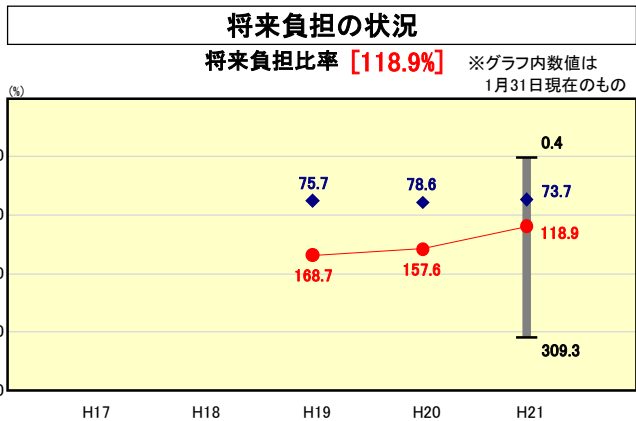
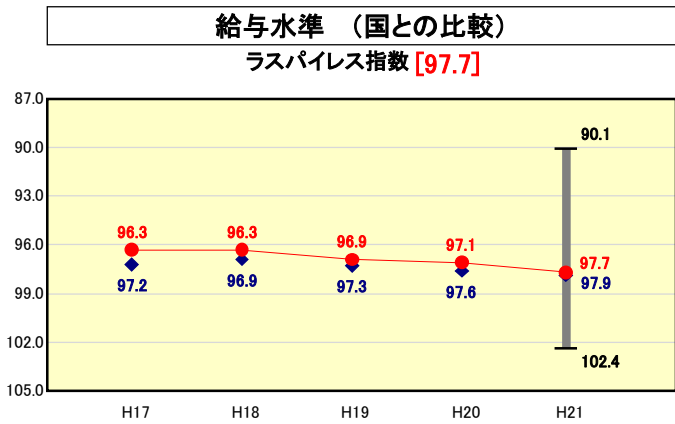


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	81,159	人(H22.3.31現在)
面	積	210.93	km ²
標準財政規模		19,857,448	千円
歳入総額		33,021,946	千円
歳出総額		32,723,970	千円
実質収支		235,051	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

●財政力指数

景気低迷による税収減等により、単年度では0.01ポイント悪化したものの、平成19年度までの堅調な税収の伸び等により、3か年平均では0.01ポイント改善した。しかしながら、類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっているため、引き続き行政改革による歳出削減や使用料等の見直しなどにより、自主財源の確保に取り組んでいく。

●経常収支比率

人件費等については削減したものの、起債の満期一括償還(5億円)を行ったため、前年度に比べ3.5%悪化した。平成23年以降はこの要因がなくなるため比率が改善する見込みであるが、更なる人件費、物件費等の抑制に加え、下水道使用料の見直しや維持管理費の削減による繰出金の抑制に取り組むとともに、税の収納率向上や、使用料等の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。

●実質公債費比率

標準財政規模が2.8%減となったことにより、前年度に比べ0.3%悪化し15.0%となった。今後新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3か年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

●将来負担比率

公営企業債等の繰入見込額の減及び基準財政需要額算入見込額の増により、前年度に比べ38.7%改善した。今後新市建設計画に基づく事業の本格的に実施され、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的可利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

●ラスパイレス指数

職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、97.7%と国の給与水準を下回っている。今後も国の動向等を見定めながら、国の水準を上回ることのないよう努めていく。

●人口千人当たり職員数

職員数が26人減少したことにより、人口千人当たり職員数としては0.3人減少したが、依然として類似団体に比べ1.24人多くなっている。引き続き職員定員適正化計画に基づく定数削減に努め、併せて事務の効率化や民間の活用を図っていく。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、物件費については、類似団体平均に比べ7.6%下回っている。しかしながら、人件費が依然として高い状態にあるため、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。